

韓国型企業不祥事の特徴に対する文化的試論 — 韓国人の行動様式および心理的特性に着目して —

下関市立大学経済学部専任講師 中川圭輔

1. 研究目的

筆者は以前、韓国の企業不祥事の発生要因について、朱子学の「理気論」および「世間」という二つのキーワードにもとづき、文化面からの考察を試みたことがある¹。本稿はその続編として、「韓国人の心理学」という比較的新興の分野を中心に、ヒトの特性に焦点を当てるものである。

周知のとおり、日韓両国は世界的に見ても類似した文化的特性を有する国同士であり、まさに「似たもの同士」と形容されて然るべき存在である。しかしながら、「似たもの同士」と評される国の当事者であるからこそ、双方の明確な違いを意識することは往々にしてある。その違いに関して、本稿では企業不祥事²を題材に、韓国型企業不祥事の特徴の一端に迫ってみる。その際、従来の企業不祥事研究では見られることのない韓国人の行動様式や心理的特性を中心に、適宜日韓を比較しながら両国の相違点を改めて確認してみたい。

本稿の構成は次のとおりである。まず2012年末の大統領選の結果を振り返った後、2013年2月から出帆した新政権の国政ビジョンと経済政策、ならびに近年の韓国経済の動向を捉えてみる。その上で、韓国経済の不調から生じた中堅財閥の倒産劇や大手財閥を巡る不穏な動き、さらには大手財閥が起こした企業不祥事の判決の一部を紹介する。続いて、韓国人の行動様式と心理的特性の特徴から、韓国型企業不祥事に対する筆者なりの試論を呈する。前者は「ウリ(우리)」と「ナム(남)」の弁別、「ウリ」の形成要因、ならびに「ウリ」を通じた囲い込み(「ウリ・エンクロージング」)を指摘する。後者は韓国人特有の「情(ジョン、정)」と「恨(ハン、한)」について、先行研究をもとに各々の特徴を提示する。

2. 大統領選の結果と新政権を取り巻く動向

2012年12月末に実施された韓国大統領選挙は史上稀にみる大接戦であった。選挙戦は与党セヌリ党の朴槿恵(パク・クネ)氏と最大野党である民主統合党の文在寅(ムン・ジェイン)氏、そして無所属の安哲秀(アン・チョルス)氏による三つ巴の戦いが伝えられていたが、終盤になって安氏が野党候補者への一本化の説得に応じる形で立候補を断念した。その空いた席に統合進歩党共同代表の李正姫(イ・ジョンヒ)氏が食い込むことで再度3者の対立構図が描かれたものの、同氏が投票日前日に撤退を表明したことで、事実上は朴槿恵氏と文在寅氏の一騎打ちとなった。

この選挙では何と云っても「経済民主化³」が争点となったが、連日、双方の支持率が目まぐるしく変わる中、最終審判を迎えた。結果は朴氏が51.55%、文氏が48.02%で、朴氏が僅差で逃げ切った⁴。ふたを開けてみれば、今回の大統領選挙は最初から世代間の対決構図が描かれていた。すなわち、「雇用大統領」を名乗り、若者の雇用問題の解決を訴えた文氏は20代、30代から圧倒的な支持を受けた。その一方で、「生活大統領」を掲げ、中高年の生活重視を訴えた朴氏には、50代以上が一致団結して支持した。接戦の勝敗を分けたのは、中高年の数の多さと彼らの保守力がやや上回った結果だと見てよい⁵。

当選した朴槿恵氏は1952年生まれで、韓国初の女性大統領であり、かつ初の理工系大卒者である。1979年に父である朴正熙(パク・チョンヒ)元大統領が側近に暗殺された後はひっそりと隠遁生活を送っていたとされるが、1997年に韓国を襲ったアジア通貨危機を境に一念発起し、政界へと名乗りを上げた。旧ハンナラ党時代、同氏は2004年から2006年まで代表を務め、「選挙の女王」という異名を得るほどその存在感は増しつつあった。

2013年2月に発足した朴槿恵政権は、国政ビジョンと

¹ 中川(2011)を参照のこと。

² 本稿では企業不祥事を「企業の営利活動において、当事者が意図するしないにかかわらず、結果として多くの利害関係者へ不利益を発生させる、社会通念上では到底認められない一連の不正行為」と定義付ける。

³ 「経済民主化」とは、韓国憲法第119条2項「国家は、均衡ある国民経済の成長及び安定並びに適正な所得の分配を維持し、市場の支配及び経済力の濫用を防止し、経済主体間の調和を通じた経済の民主化のため、経済に関する規制及び調整をすることができる」を法的根拠とするものである。ただ、一般的には「大企業と中小・零細企業間の格差是正」と捉えられ、今回の大統領選挙でも経済格差の是正が焦点となった。

⁴ 最終候補者6名の氏名と得票率については岸田(2013)、3ページを参照のこと。

⁵ 当初から関心が高かったため、今回の大統領選の投票率は史上最高の75.8%に上り、前回の63%よりも大きく上回った。

して「国民の幸福、希望の新時代」を掲げ、国政5大目標として、①雇用中心の創造経済、②オーダーメイド型の雇用福祉、③創意教育と文化のある教育、④安全と統合の社会、⑤幸せな統一時代の基盤構築を表し、加えて、この5大目標における具体的な21の戦略を公約として国民に表明した⁶。

また、経済分野では「創造経済」をスローガンとし、「国民幸福基金」の創設や医療費の見直し、障害者支援といった福祉重視の政策、ならびに失業者対策や就労支援、非正規職と正規職の格差是正、中小企業への支援策など雇用問題全般に係る政策を公表していた。さらには、新たな政府機関として「未来創造科学部」を開設し、科学技術や情報通信の基盤構築をもとにした経済成長路線を掲げてきた。

しかしながら、就任1年目を迎えても、上記の公約についてこれといった大きな成果が出せたようには見えない⁷。そのためもあってか、朴槿恵政権は2014年の初めに「474政策」なる経済政策を打ち出している。「474政策」はそれぞれ2017年までに潜在的成長率を4%引き上げ、雇用率70%を達成し、一人当たり国民所得を4万ドルにすることを目標とする⁸。その後、同年2月には「経済革新3カ年計画」を発表している。計画には「堅固な経済、躍動的な革新経済、内需・輸出均衡経済の3大推進戦略と15個の核心課題、100大実行課題」を盛り込み、残り3年以内で韓国経済の飛躍的な発展を目論んでいる⁹。

このように、朴槿恵政権が経済政策に本腰を入れ始めたのは、成果の不振はもとより韓国経済それ自体の低迷に起因するものである。2013年は日本経済がアベノミクス効果で好調を取り戻した年であったが、その一方で、韓国経済はウォン高の影響により輸出企業が一気に不調となった。輸出企業の不調が韓国経済に大打撃を及ぼすのは、経済の歪な構造を見れば明白である。韓国のGDP（国内総生産）の内訳はサムスン、現代自動車、LG、SKの上位4大財閥だけで約半分を占めている。さらに、上位10大財

閥となれば、実に8割を超える規模である。トヨタ自動車ですえ日本のGDPの5%程度しか占めないことを斟酌すれば、同じ資本主義国とはいえ、韓国は財閥による異常な独寡占体制が敷かれていると言わざるを得ない¹⁰。このように、財閥は同時に輸出企業でもあるため、ウォン高や国外市場の不振が企業の売り上げに響き、それが直接韓国経済へ跳ね返ってくるという構図が描かれる。

3. 中堅財閥の連鎖倒産と大手財閥の企業不祥事

以上のような経済不振の影響により、韓国では2012年から2013年にかけて、中堅財閥が相次いで破綻する事態を迎えている¹¹。

たとえば、2012年9月、熊津（ウンジン）グループの持ち株会社である熊津ホールディングスとその傘下の極東建設が、資金繰りの悪化を理由に法定管理（日本の民事再生法に相当）を申請した。同グループは浄水器や空気清浄器のレンタル販売を手掛ける熊津コーウェイが好調であることもあって、比較的優良な中堅財閥と見なされていたようだが、グループによる過度なM&Aや不動産不況などが裏目に出たようである。

また、2013年6月には、国内海運最大手STXグループ傘下にあるSTXパンオーシャンも法定管理下に入った。同社は折からの海運業界の不況により巨額の負債を抱えていたが、同社の買収を検討していた産業銀行が買収を断念したことで、法定管理という選択肢を選ぶに至ったようである。

さらに、同年10月には、東洋（トンヤン）グループの系列5社が相次いで経営破綻する騒動も起きている。グループの中でも、東洋証券の破綻は重大事件として韓国国内でも大きく取り上げられた。というのも、東洋証券は自社がすでに破綻すると知りながら、高利を謳った社債やCP（コマーシャルペーパー）を一般の個人投資家4万人に売りつけ、彼らに資金難の肩代わりをさせていたというので

⁶ 大統領引き継ぎ委員会編（2013）、3～7ページ。

⁷ 2013年2月に朴槿恵政権が発足し、すでに1年以上経過しているが、日韓両国の首脳会談が未だ開催されないという歴史上稀に見る異常事態が続いている。

⁸ 李明博前政権では「747政策」が経済政策の一大ビジョンとして掲げられていた。その内容は年平均7%の経済成長率、一人当たり国民所得4万ドル、世界第7位の経済国家であったが、いずれも目標値に到達することはなかった。任期途中で世界同時金融危機が起これ、経済の舵取りが困難な中、任期5年間の経済成長率は常にプラス成長を遂げていたことは評価する声もある。一方で、経済成長は好調でも、実際の国民生活は格差拡大により一層厳しくなったとする向きもある。

⁹ 中央日報日本語版（<http://japanese.joins.com/>）ホームページを参照。同社説では「経済革新3カ年計画、問題は実践だ」というタイトルの下、「言うは易し、行うは難し」と釘を刺しつつ、実践力を喚起している。

¹⁰ 各種報道およびインターネットの情報を参照のこと。そもそも、韓国の国内市場が一部の財閥で占められるような構造になったのは、1998年のIMF体制下でまで遡ることができる。当時の金大中（キム・デジュン）政権が実施した財閥改革の中に、「ビッグディール（事業交換）」という政策が含まれていた。つまり、不採算の事業はそれを得意とする財閥へ移設し、互いの得意事業を強化することで国際競争力を養うことを狙ったものである。だが、結果として家電部門はサムスン、自動車部門は現代自動車などのように、一部の財閥が市場を占有する事態が生じ、現在のような歪な構造が出来上がったとされる。

¹¹ 中堅財閥の破綻については、中央日報日本語版を中心に各報道資料を参照のこと。

ある。これにより、同グループではオーナー会長主導で違法行為があったとして、韓国金融監督院が検察へ捜査を依頼する事態にまで発展している。

このように、中堅財閥の連鎖倒産が明らかになる一方で、大手財閥についても不穏な動きが散見された¹²。

たとえば、2013年2月には、百貨店最大手の新世界グループ傘下にあるEマートが従業員へ不当労働行為を働いた疑いで検察から強制捜査を受けている。これに関連して、Eマートの労組などは職務査察や不当解雇、公務員との癒着問題など、数々の疑惑を提起している。また、同年8月には、現代・起亜自動車グループにおいて、労働組合による大々的なストライキが実施された。元々、同グループは労働紛争が激しいことで有名であるが、今回の労組の要求は180項目にも上り、過度な要求がかえって世間の反感を買う事態となっている。

さらに、同年11月にはアップル社がサムスンを告訴していた問題で、サムスンに対し2.9億ドルの賠償命令が米国の陪審評決で下されている。アップル社との数々の訴訟を抱えるサムスンにとって、この先も暗雲が立ち込める評決となったに違いない。このように、中堅財閥の破綻劇だけでなく、大手財閥も様々な問題に直面している状況が窺える。

他方、財閥による企業不祥事についても、ここ最近で大きな動きが見られた。2014年2月、ソウル高裁は不正に関与した中堅財閥のオーナーに対し、立て続けに実刑判決を下している。

たとえば、背任や横領の罪で一審、二審ともに実刑判決を受けていたハンファグループの金升淵（キム・スンヨン）会長には「懲役3年、執行猶予5年、社会奉仕活動300時間」という判決が下された。

また、個人投資家への背任容疑で、一審で懲役3年の実刑判決を受けていたLIGグループの具滋元（ク・ジャウォン）会長に対しても、「懲役3年、執行猶予5年」の判決が出ている¹³。

この2件に関する量刑は、従来の判決の範囲内とみても差し支えない。というのも、これまで財閥オーナーによる経済犯罪は「懲役3年、執行猶予5年」が定番であったとされる。執行猶予がつくことで拘置所送りは免れるため、オーナーは会社内から経営の指示を出すことが可能なのである。そして、例年8月に開催される光復節にて大統領赦

免が実施され、韓国経済への貢献を名目に刑自体が白紙撤回されるのがいつものパターンであった。

しかしながら、朴槿恵政権になってからは、この様相が変わりつつある。「経済民主化」のスローガンの下、財閥への批判が大きくなるにつれ、朴槿恵政権は財閥への規制政策を念頭に掲げ、財閥による経済犯罪についても厳格な姿勢で臨むことを表明してきた。そのことが本当に実践されるのか、同政権の手腕が試されていたと見る向きも当然あるだろう。

2014年2月末には、韓国内でも最も関心の高かった事件の判決が出された。それが、4大財閥の一角であるSKグループ会長らによる巨額横領事件の最高裁判決である。そもそも、この事件は2008年10月、SKグループの崔泰源（チェ・テウォン）会長と実弟の崔再源（チェ・ジェウォン）副会長が、同グループの系列会社が投資信託として出資した465億ウォン（約45億円）を横領し、先物取引などに充てたとして横領の罪が問われた事件である。彼らは2012年に在宅起訴され、一審で有罪とされた後（ただし、弟は無罪）に上告をしていたが、韓国最高裁は崔泰源会長に懲役4年、崔再源副会長に懲役3年6カ月の実刑判決を下し、二審判決が確定した。崔泰源会長をめぐってはこれまでも数々の経済犯罪により懲役刑が出ていたが、執行猶予付の判決であったため、通常どおり経営に携わることができていた。しかしながら、4大財閥の一角の会長が執行猶予無しの実刑判決を受けたことは極めて異例の事態であり、今後のSKグループの経営に多大な影響が出ることは必死と見られる。今回のSKグループの事例を見る限りでは、朴槿恵政権の財閥に対する厳格な姿勢は、初心を貫徹する信念の強さが窺える結果となったと評価できよう。

以上のような事例から、韓国における企業不祥事の特徴の一端が垣間見られる。そもそも、企業不祥事の発生類型には、「①トップの号令による全社一丸利益至上主義型、②ワンマントップによる保身・私利私欲型、③悪弊の継続・事なかれ主義・隠ぺい体質型、④反社会勢力との癒着・利用型、⑤社員による「私利私欲」型、⑥社員による「会社のため」型、⑦リスク管理体制の不備と拙劣な危機対応型¹⁴」の7つが挙げられるが、韓国の企業不祥事は上記の①や②の型に該当すると考えられる。すなわち、財閥オーナーという組織のトップが不正に直接関与し、かつ摘発までされるというもの

¹² 大財閥の動向についても、中央日報日本語版を中心に各報道資料を参照のこと。

¹³ 同グループの経営に携わっていた長男には一審で懲役8年が求刑されていたが、二審では懲役4年になった。また、次男は一審で無罪であったものの、二審では長男と同じく懲役4年が下されており、両名とも拘置所へ送還されることとなった。また、グループ内で横領の罪で起訴されていたCJグループの李在賢（イ・ジェヒョン）会長に対しても、「懲役4年」の判決が下されており、財閥トップに対する厳しい量刑となった。

¹⁴ 後藤（2006）、91ページ。

である。この背景には、韓国財閥の組織文化において、いわゆる権威主義思想や厳格な上下関係が存在するため、上意下達式的意思決定が起因していると考えられる¹⁵。

これにより、オーナーによる野放図な拡大志向がもとで財閥の経営を不振に追い込んだり、あるいはオーナーのモラル欠如により不祥事を発生させて経営危機を誘発したりといったことが往々にして起きているのである。この問題の解決には、オーナー自身の倫理観や道徳観を正しく問い直し、倫理的な意思決定の下で常に責任ある行動を取らせることが何より求められる。

ただ、オーナーの強力かつ迅速な意思決定が組織内に求心力を生み、今日の財閥を成長させてきたこともまた事実である。そのため、必ずしも企業不祥事の問題をオーナー個人の責任問題と見なすべきではないことはここで強調しておきたい。言い換えれば、オーナーが不正に手を出してしまうような背景要因に改めて注目する必要があるということである。大手財閥による企業不祥事の構図をよく見ると、オーナー単独の責任というよりも、むしろ政財界全体に絡む問題と考えるべきである。というのも、財閥の企業不祥事問題は、大統領やその側近、さらには大統領の家族・親族といった時の政治権力との複雑な結び付きが背景要因としてしばしば浮上する¹⁶。

上述したように、財閥オーナーは身柄を拘束されても、「有銭無罪、無銭有罪」の名の通り莫大な保釈金を払って晴れて自由の身となる。さらに、8月の光復節までじっと待っていれば、大統領赦免の措置により刑が白紙撤回される。このような行為はオーナー単独の力だけでなく、やはり政財界という一つの仲間内の論理がまかり通り、いわば集団利己主義が跋扈した結果であると言えなくもない¹⁷。

したがって、このような仲間内の論理に企業不祥事の元凶があるとすれば、この点を明らかにすることが問題の本

質であると考えられるだろう。すなわち、なぜ仲間内の論理が形成されるのかという点である。そこで、本稿では韓国人の行動様式とその行動様式を支える心理的特性にアプローチすることで、文化面からの考察を試みたい。

4. 行動様式の日韓比較—韓国人の「ウリ」と日本人の「われわれ」

筆者は以前、韓国の企業不祥事の特徴について取り上げたことがあるが、そこでは、儒教による人間観、すなわち「家族主義¹⁸」や「差別的人間観¹⁹」、そして「権威主義²⁰」などを指摘した。また、これらの思想から、韓国人の対人観として「ウリ（우리）²¹」と「ナム（남）²²」の二種類を紹介し、韓国人の人間関係においては、両者がしっかりと弁別されることを説明した²³。すなわち、韓国人の対人観では、一端「ウリ」というカテゴリーに入れば、「ウリ」内で親密な人間関係を築くことが可能だが、他方、「ナム」に対しては敵愾心を抱くほどの排他意識が生まれるということである。それゆえ、韓国人の人間関係の形成では、「ウリ」と「ナム」の断絶性は殊のほか強く、「ウリ」内に入るか入らないかが最も重要な要素となると考えられる。先ほどの企業不祥事との関係で見れば、政財界の「ウリ」が形成され、この外側は「ナム」と見なされる。「ウリ」という仲間内では、自らの論理（「ウリ・ロジック」と命名できよう）がまかり通り、結果として、それが不祥事を誘発しかねない関係性にまで至ると考えることができる。

では、ここで「ウリ」と「ナム」の弁別例として責任回避の方法を紹介してみたい²⁴。何かの不祥事が起こった際、関係者へ責任が発生することは日韓に止まらず、万国共通の事象と見てよい。ただし、両国に共通して言えることは不祥事への責任を自ら進んで取るのではなく、どちらかといえば責任を回避したいという思いがいささか去来するこ

¹⁵ 財閥オーナーの非倫理的な意思決定と外的諸要因としての人間関係ネットワークを論じたものとして、中川（2007）が挙げられる。

¹⁶ 政財界の癒着関係や歴代大統領の末路については、金慶珠（2103）を参照のこと。

¹⁷ 集団利己主義をはじめ、昨今の韓国における倫理観の諸問題については、呉善花（2008）を参照のこと。

¹⁸ 水野（2002）によると、韓国人にとっての家族とは、「家族のなかで相手の位置づけをまず第一に考え、その位置によって相手を認定」し、「自分の存在も、自分が属する家族のなかに位置づけられてこそ、みとめられる」存在だとする。そして、家族内では「親子の関係を軸に、兄弟の序列、年齢の高低、そして性別によって秩序づけられている」関係性だと指摘する。水野（2002）、14ページ。

¹⁹ 差別的人間観の詳細は、尹泰林（1975）を参照のこと。

²⁰ 権威主義の詳細は、崔在錫（1977）を参照のこと。

²¹ 「ウリ」とは日本語で「われわれ」を表す言葉である。「ウリ」の内部は、4層構造になっており、内側から堂内、門中、宗族、同郷同学や知人へと同心円状に拡散していく。古田（2005）、117ページ。なお、伊藤（2001）によると、「ウリ」の関係は「ほぼ無条件に信用でき、裏切られることのない関係」である。伊藤（2001）、100ページ。

²² 「ナム」とは日本語で「他者、他人」を表す言葉である。「ナム」に対しては、「自分の意思を押し通すことも自分の利益を追求することも当然のこととして許され、互いにそれを前提としてドライな駆け引きがおこなわれ、したがって長期にわたる安定した関係を維持することも難しい」関係であると指摘する。伊藤（2001）、100ページ。

²³ 詳しくは、中川（2011）を参照のこと。

²⁴ ここでは、あくまで日韓の典型的な責任回避の方法として取り上げるものであり、すべての日本人や韓国人に当てはまるものではないことを予め断っておきたい。

とである。他方、両国の相違点として、責任回避の方法に違いが見受けられる。

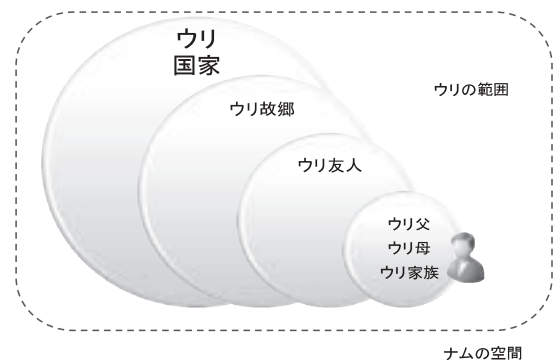
すなわち、日本人の場合はしばしば「水に流す」行為をしたり、口裏を合わせて「玉虫色の決着」を図ったりといった行為で責任を回避する。あるいは、責任の所在を曖昧にする好都合な手段として、「みんな」をうまく使う。事象が良いことであれば、「みんなのおかげ」と言って賛同を得るが、悪いことであれば「みんなのせい」にして責任を回避する。いずれにしても、行為に対する責任の所在を曖昧にすることで、責任を取らないように仕向けるのである²⁵。

他方、韓国人の場合、韓国のことわざ「남의 탓을 잘 한다 (ナメ タッスル チャランダ)²⁶」という言葉がある。日本語に直訳すれば、「他人のせいにする」であるが、責任は他人へ押し付けることで、自らに向けられた責任を回避しようと行動するのである。日韓ともに責任を回避したいという願望は同じなのだが、その回避方法が異なる興味深い例と言えらる²⁷。

さて、「ウリ」と「ナム」を明確に弁別する韓国人にとって何より大事なことは、自らの「ウリ」の範囲を拡大させることである。韓国人はいかにして「ウリ」を形成し、その範囲を拡大していくのか。

一方法として、筆者は「ウリ」による囲い込み、すなわち「ウリ・エンクロージング」を指摘したい。図は「ウリ・エンクロージング」の概略図である。まずは個人があり、個人を取り巻く第一の人間関係として、「家族」が挙げられる。ここは堂内や門中、そして宗族と呼ばれる一族の範囲内であり、血縁関係にある確固たる人間関係が築かれている。この血縁関係を越えて、さらに「ウリ」の範囲が拡大していく。その対象として、第一に友人が挙げられる。すなわち、非血縁の友人にも「ウリ」という概念を付けることで、「ウリチング (우리 친구)」と称して「ウリ」内に囲い込んでいく。さらに、その範囲は広がり、故郷「ウリコヒャン (우리 고향)」や国家「ウリナラ (우리 나라)」のように広範囲へと拡大し、「ウリ」の概念の下、「ウリ」

図 「ウリ・エンクロージング」を通じた「ウリ」の範囲拡大



(出所) 筆者作成

による囲い込みが行われていき、仲間内が拡散していくことになる。

日本人にも似たような言葉として、「われわれ」という言葉があるが、日本人からしても、「ウリ」による囲い込み現象は、不可思議な現象に映るだろう。なぜなら、日本人の場合、父や母、友人、故郷や国といった言葉の前に付く修飾語は「私の」であり、「われわれの」という複数形ではないからだ。この点からしても、韓国人が「ウリ」という言葉をいかに好み、「ウリ」を付けることで、仲間内を拡大していく韓国人独特の人間関係意識および仲間作りの有り方が垣間見えると言えよう。

ところで、今触れたように、韓国人の「ウリ」は日本語で「われわれ」と訳され、一見すると同じような感覚がある。しかしながら、両者には確かな相違点が見受けられる。チェ・サンジンとキム・ギボム (2011) の研究によると、「ウリ」は家族関係の要素がそのまま家族以外へも拡大し、体系付けられるという特徴がある。つまり、血縁関係のない友人であっても、「ウリ」の範囲内では疑似家族的な人間関係が求められるというわけである。他方、日本人の「われわれ」は家族意識よりも、むしろ集団共同体としての意識が中心となる。この点は日韓で大きく異なる点とみても差し支えないだろう²⁸。

²⁵ これに関して、大森 (2012) はとても興味深い逸話を紹介している。著者自身は大学生の頃、男子寮で学生生活を送っていたそうだが、寮の管理は外国人の神父が務めていた。外国人神父はドイツ人、イギリス人、フランス人、スペイン人、アメリカ人など様々な人種であった。ある日、著者が寮の罰則規定に違反した際、アメリカ人の神父は著者が非を認めるまで断じて許してくれなかったそうである。この時、著者は日本人的な「水に流す」という考えが、外国人には通じないことを認識すると同時に、日本人にはトラブル解消のための心の水洗装置がいつの間にか取り付けられているという不思議さに言及している。大森 (2012)、11～14ページを参照のこと。

²⁶ 李圭泰 (1983)、110～112ページ。「他人のせいにする」に関連した最近の事例として、2013年7月に起きたアジアナ航空214便着陸失敗事故が挙げられる。事故直後、アジアナ航空の社長は会社の責任というよりもむしろパイロットの操縦ミスに原因があると一貫して主張し、会社としての道義的責任は一切言及しなかった。また、同年10月、崇礼門 (南大門) の復旧作業において、丹青 (タンチョン) と呼ばれる伝統的な彩色箇所がわずか5カ月足らずで剥がれ落ちていた問題で、当の業者は「日本製の接着剤に原因がある」と責任転嫁をするような苦しい説明を展開した。詳しくは、各種報道資料を参照のこと。

²⁷ 古田 (1988)、61ページ。

²⁸ 同研究では、「ウリ」を「家族性-人間関係中心的」、「われわれ」を「集団組織性-活動中心的」と特徴付けている。チェ・サンジン、キム・ギボム (2011)、230～231ページ。

表1 韓国人の「ウリ」と日本人の「われわれ」概念の属性に対する連想反応 (5点尺度)

項目	韓国	日本
1. 情	3.72	2.73
2. 親密感	3.78	3.36
3. 心の平安	3.41	2.44
4. 相手が私を受け入れる	3.18	2.97
5. 同質性	3.57	3.71
6. 優待性	3.48	3.53
7. 共通性	3.31	3.64
8. 協力	3.39	3.49
9. 近さ	3.57	3.34
10. 所属感	3.72	3.97
11. 信頼	3.35	2.99
12. 相互に関心をもつ	3.42	2.81

(出所) チェ・サンジン、キム・ギボム (2011)、223ページ

表2 韓国人の「ウリ」と日本人「われわれ」の形成条件 (5点尺度)

項目	韓国	日本
1. メンバーと多くの時間を送る	3.97	3.77
2. メンバーと共に活動する	3.94	3.69
3. 集団の和のために個人を犠牲	3.11	2.91
4. メンバーと余暇活動をする	3.62	3.28
5. 心を開き、秘密のない対話	3.24	2.87
6. お互いが相手を深く知る	3.29	3.04
7. メンバーに自己犠牲的な助けを与える	3.05	2.54
8. メンバーの個人問題を一緒になって考える	3.67	3.44
9. 家族のように近くにいてあげる	3.50	2.64
10. メンバーと情を分かち合う	3.75	2.94
11. メンバーと利害関係を結ぶ	3.33	2.74
12. 趣味がお互い同じ	2.71	2.23
13. 考え方がお互い同じ	2.73	2.48
14. イデオロギーがお互い同じ	2.49	2.53
15. 集団の目標のために、個人の利害関係を犠牲にする	3.04	2.63

(出所) チェ・サンジン、キム・ギボム (2011)、225ページ

表1は「ウリ」や「われわれ」から連想される言葉の順位である。韓国人は親密感、所属感、情を連想するのに対し、日本人は所属感、同質性、共通性の順で高く、韓国人のように情の連想は上位には入らなかった。表2は「ウリ」や「われわれ」の形成条件を問うたものであるが、韓国人はメンバーと多くの時間を送ることや共に活動することに加え、メンバーと情を分かち合うことが「ウリ」の形成条件に挙げられている。他方、日本人もメンバーとの時間の共有や活動を共にすることが「われわれ」の形成条件の上位に入るが、情を分かち合うことは必ずしも上位には入っていない。

この結果から、日韓の違いを見る上では、「情」が一つの鍵概念になりそうである。すなわち、日本の「われわれ」には必ずしも「情」が不可欠とはならないようだが、韓国

の「ウリ」には疑似家族的な人間関係としての「情」が求められており、「情」により強固な関係が築かれると考えられる。そこで、「ウリ」を形成する重要な構成要素としての「情」とは何か、そしてそれに付随する韓国人の心理的特性について、研究の一部を紹介してみたい。

5. 韓国人の心理的特性—「情(ジョン)」と「恨(ハン)」の概念

韓国文化を知る上で、「情(ジョン、정)」は欠かせない概念だが、それに加えて、「恨(ハン、한)」という特性も重要な概念であるとされる²⁹。

まずは、「恨」の概念を捉えてみたい。「恨」は文字だけを見れば、日本語の「うらみ」を想像するが、話はそう単純ではない。崔吉城(1991)によれば、「恨」とは西洋や東洋には見られない韓国固有のものであり、韓国社会が蓄積してきた文化だという³⁰。

また、李御寧(1982)によれば、「恨」とは「自分の内部に沈殿し積もる情の固まり³¹」である。日本人からすれば、この韓国人特有の「恨」の精神は捉え難い概念であるが、一つ重要なことは「恨」は自分の内側に蓄積していくものということである。似たような言葉に「怨(ウォン、원)」が挙げられるが、これはむしろ他人に対して向けられる感情、すなわち他者志向の憎悪であり、仏語のルサンチマンに近い感情と捉えられるだろう(表3)。一方で、「恨」はあくまで自分志向の感情であり、自身の理想に到達できなかった挫折感とも言い換えられる³²。このように、日本人とは異なり、韓国人は自らの中で「恨」という感情を溜め込んでいくという特性があるとされる。

続いて、「情」の内容を見ていきたい。上述したように、「ウリ」という言葉から想定する連鎖反応ならびに形成条件において、「情」の存在が大きいことが明らかとなった。言い換えれば、韓国人の「ウリ」は、メンバー間の「情」に基づいて紐帯関係が形成されていると考えられる。

では、韓国人の「情」とはどのような感情なのだろうか。

表3 「恨」の心理と「怨」の心理の差

「恨」の心理状態	「怨」の心理状態
被害	怨み
挫折	怒り
受動的体験	反抗心理
自虐的傾向	報復
悲しみ	憎悪

(出所) チェ・サンジン (2011)、82ページ

²⁹ 関秉根 (2005)、16ページ。³⁰ 崔吉城 (1991)、14ページ。³¹ 李御寧著・裴康煥訳 (1982)、267ページ。³² 李御寧著・裴康煥訳 (1982)、267ページ。

先ほどの「恨」と同様に、「情」も捉えどころの難しい言葉であるが、古田（1988）によれば、韓国人の「情」は、「情け」だけではなく、喜怒哀楽に加え、愛しみや憎しみ、欲ばりといった人間の原初的な感情をすべて総称したものだという³³。

また、ソン・ウォンチャン（2012）によれば、韓国人は「情」で生きる民族であり、韓国人固有の情緒だとした上で、「情」が他人を思う感情であり、相手を配慮する感情であることを指摘する。たとえば、相手がお腹を空かせていないか、不便をしていないかを常に垣間見る行動であり、自分の利益や見返りを求めない行動、それがまさに「情」であるとする。韓国人にとって、「情」が多い人は「誠実な人」を指す表現だが、反対に、「情」が少ない人、または無い人というのは最も避けるべき対象だとする。しかも、この「情」は決してヒトに限定されるものではなく、動物や事物、さらには場所にまで広範囲に及ぶとされる。このような「情」は夫婦や男女の間では愛情の情、兄弟間では友愛の情、友人間では友情の情、そして事物に対しては物情の情として各々見られるという。ただ、「情」は「憎い情、優しい情（ミウンジョン、コウンジョン、미운정 고운정）」という表現があるように、正反対の感情も存在し、複雑な感情でもある³⁴。

このような捉えどころの難しい韓国人の「情」であるが、ここでは、アンケート（5点尺度）にもとづき客観的に調査したチェ・サンジン（2011）の研究を紹介したい。

まず、相手に「情」が移る条件として、共に苦勞する時（4.50）、共に生きる時（4.28）、楽しさと困難さを共にする時（4.20）、苦勞を共に経験した時（4.17）の順となった。韓国人は活動内容や時間を共にすることで相手への「情」が移るようである。他方、「情」が移らない内容として、相手を褒める時（2.72）、相手が立派な人の時（2.66）、愚直に行動する時（2.49）が挙げられており、人との距離感が「情」を移らせない状況を作るようである³⁵。

また、「情」が移る相手は、自分の母（4.56）、自分の父（4.15）、自分の兄弟姉妹（4.13）の順で、血縁関係にある者が優先される。続いて、高校の友人（3.94）、興味関心

が似た友人（3.53）、幼いころの友人（3.50）のように友人関係に対しても、「情」が移るとされる³⁶。これは先ほどみたように、血縁関係のない者に対しても、疑似家族として「情」でつながり、そして「ウリ」の関係性を維持する効果がある。

これとは反対に、無情な人として、他人の苦痛や困難に同情心のない人（3.99）、利己的な人（3.95）、冷たい人（3.71）、感情のない人（3.54）、人間的な関係が結びにくい人（3.45）の順であった³⁷。また、「情」が移らない人として、偽善的な人（4.48）、傲慢な人（4.46）、利己的な人（4.36）、自己中心的な人（4.16）、打算的な人（4.05）が挙げられている³⁸。

この結果から、「情」が感じられない人というのは、自己中心的で利己的な人であるということが示された。韓国社会は「情」を重要視する社会であり、それは血縁だけでなく、学縁や地縁などの人縁関係も重視する社会といえる。

このような価値観の下、韓国社会は濃密な人間関係を築き、互助の精神に根付いた調和型の社会であるといえる。韓国人の「情」は自らの利益を顧みないものであるが、ただそれは「情」でつながれた関係性のみで発揮される行為だとも解釈できる。いわば、「情」で結ばれた「ウリ」内であれば、自己を犠牲にしてまで温情をかけることがあるのかもしれない。

しかし、これが行き過ぎれば合理的な行動を超えて、感情的な行動になる可能性も出てくる³⁹。そのことは、企業行動や企業不祥事の場合でも影響を及ぼす。つまり、「情」を過度にかけ過ぎた「ウリ」内では集団利己主義がまかり通り、身内主義と批判される事象が散見されるようになる。このことが、財閥オーナーの逮捕や政治とカネ問題に絡む政経癒着といった企業不祥事にまで発展する元凶だと考えられる。

6. インプリケーション

最後に、本研究を通して得られる示唆を挙げておきたい。一つ目に、韓国型企業不祥事の特徴の一つとして、財閥オーナー自らが不正に関与し、摘発されることである。これを

³³ 古田（1988）、126ページ。

³⁴ ソン・ウォンチャン（2012）、52～56ページ。ところで、日本語にも「愛憎」という熟語があることから、日本人にとっても「憎い情、優しい情」という心理状態はわからなくもない。ただ、「情」に関して日韓で違うのは、日本人の場合、「情」は互いの関係性が深まる中で、次第に蓄積されていくものである。他方、韓国人の場合、「情」は蓄積されるだけでなく、一時的に出入りのある感情だと捉えられる。一例として、韓国語には「情が入る（정어 들다）」や「情が落ちる（정이 떨어지다）」といった表現がある。日本人からして「情」が入ったり落ちたりするという感覚は理解し難いのではなかろうか。

³⁵ チェ・サンジン（2011）、49ページ。

³⁶ チェ・サンジン（2011）、51ページ。

³⁷ チェ・サンジン（2011）、55ページ。

³⁸ チェ・サンジン（2011）、59ページ。

³⁹ 金恩喜・威翰姫・尹澤林（2001）、161ページ。

改善するためには、オーナー自身に対し、正しい倫理観の下で意思決定を行い、責任ある行動を促すことが第一の対策になるだろう。しかしながら、本稿ではオーナーが不正に着手してしまう背景要因を探り、政財界の集団利己主義という観点からこの問題を捉えることの重要性を提起した。

二つ目に、集団利己主義を形成する要因として、韓国人の行動様式や心理的特性に着目した。前者は、韓国人の人間関係の形成における「ウリ」と「ナム」の弁別を紹介し、「ウリ・エンクロージング」を通して「ウリ」の拡大を図ることを指摘した。その上で、自分たちの論理（「ウリ・ロジック」）と集団利己主義が企業不祥事の発生に何らかの影響を及ぼすのではないかという仮説を提起した。

三つ目に、「ウリ」の関係性をつなげるものとして、韓国人の「情」が重要な要因であることがわかった。韓国人の「情」は自らの利益を顧みないものだが、それは「ウリ」内の人間関係に当てはまるものであり、それが過度に働けば、「ウリ」を守るための感情的な行動にも走る可能性がある。このことが集団利己主義を招く一要因であり、企業不祥事の発生の元凶となることを指摘した。

そもそも、「倫理」という言葉は「倫」が「仲間」を、「理」が「ことわり」を意味する。すなわち、「倫理」とは「仲間のことわり」を指す⁴⁰。本研究に見るように、「ウリ」という仲間内だけに通じる「ことわり」が韓国の倫理であるならば、政財界に絡む企業不祥事は改善の余地を探すのに困難を伴う。ついては、「ウリ」を仲間内と限定するのではなく、社会一般あるいは社会通念として新たに解釈し、韓国社会全体の「ことわり」に叶う企業行動が喫緊に求められるのではないだろうか。

参考文献

【日本語】

- 李御寧著・裴康煥訳（1982）『韓国人の心〔増補 恨の文化論〕』学生社
- 伊藤亜人（2001）「産業化の制約要因としての儒教—発展段階論批判」、松本厚治・服部民夫編『韓国経済の解剖—先進国移行論は正しかったのか—』文眞堂
- 呉善花（2008）『韓国：倫理崩壊 1998～2008—社会を蝕む集団利己主義の実情』三交社。
- 大森亮尚（2012）『知っているようで知らない日本人の謎 20』PHP 研究所
- 金恩喜・咸翰姫・尹澤林著・櫻井浩訳（2001）『韓国型資本主義の解明—伝統文化と経済』九州大学出版会

- 金慶珠（2013）『歪みの国・韓国』祥伝社新書
- 後藤啓二（2006）『企業コンプライアンス』文春新書
- 岸田英明（2013）「朴槿恵政権が発足した韓国」、『戦略研レポート』三井物産戦略研究所
- 崔在錫著・中根千枝監修・伊藤亜人・嶋陸奥彦訳（1977）『韓国人の社会的性格』学生社
- 中川圭輔（2007）「韓国オーナー経営者の非倫理的意思決定とその外的諸要因—セーフティネットとしての人間関係ネットワーク」、『経営学研究論集』第 27 号、明治大学大学院経営学研究科
- 中川圭輔（2011）「韓国における企業不祥事の発生に関する一考察—「朱子学」と「世間」に着目して」、『Informatics』第 4 巻第 2 号、明治大学情報基盤本部
- 古田博司（1988）『ソウルの儒者たち—韓国人の精神風土』草風館
- 古田博司（2005）『朝鮮民族を読み解く』ちくま学芸文庫
- 水野邦彦（2002）『韓国社会意識粗描—現代韓国人と社会』花伝社
- 関秉根（2005）「韓国文化におけるジョン（情）とハン（恨）」、『こころと文化』第 4 巻第 1 号、多文化間精神医学会
- 村治能就編（1999）『新装版哲学用語辞典』東京堂出版
- 尹泰林著・馬越徹・稲葉継雄共訳（1975）『韓国人—その意識構造』高麗書林

【韓国語】

- 李圭泰（1983）『韓国人の意識構造②—韓国人の同質性とは？』シンウォン文化社
- 大統領引き継ぎ委員会編（2013）「第 18 代大統領職引き継ぎ委員会提案 朴槿恵政府国政課題」、『報道参考資料』
- ソン・ウォンチャン（2012）「韓国人の情、21 世紀の情」韓国国学振興院編『韓国人の文化遺伝子』アモルムンディ
- 崔吉城（1991）『韓国人の恨』エジョン社
- チェ・サンジン（2011）『韓国人の心理学』学志社
- チェ・サンジンとキム・ギボム（2011）『文化心理学—現代韓国人の心理分析』知識産業社

【付記】

本稿執筆中の 2014 年 4 月 16 日午前、韓国の大型旅客船「セウォル号」が全羅南道珍島郡にて転覆・沈没する事故が起きました。この事故により亡くなられた方々へ深く哀悼の意を表すと共に、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

⁴⁰ 村治能就編（1999）、435ページ。